総事業費

129 千円

交付金額

65 千円

地域の実情と課題

平成27年の国勢調査では、市内の30歳代以降の女性の労働力率が全国や県と比べ低い水準にあり、また市内の共働き世帯数が、夫が就業者で妻が非就業者の世帯数を上回り、今後も働くことを希望する女性はより増えることが見込まれる。平成28年実施の男女共同参画に関する市民意識調査では、現在未就労の30歳代から40歳代の女性の就労意向率が高くなっており、希望に応じた働き方が実現できることや、能力が十分に発揮できる環境の整備が課題であった。

事業の特徴

事業効果の検証や課題の整理、第3次芦屋市女性活躍推進計画策定時の女性活躍推進に関する意見聴取により、女性活躍推進会議の開催が参画する委員やその所属する団体を通じて地域全体の女性活躍推進の気運を高めることにつながっている。また、推進会議から地域に向け、芦屋市では職業生活だけでなく地域活動などあらゆる場面での女性活躍を支援するという周知・啓発に努めた。

事業の効果

令和3年度事業の検証や課題の整理により、令和4年度以降の事業計画等は参考となった。

第3次芦屋市女性活躍推進計画の策定には、女性活躍に関する多くの率直な意見を聴取することができ、計画策定に活かすことができた。

目的•目標

芦屋市女性活躍推進会議を構成する多様な主体が中心 となり、女性の再就労・起業等の環境整備や支援体制 を充実させた。また、女性活躍推進会議の開催回数を 2回以上とする目標は、2回開催することができ、 委員それぞれの立場からの有用な意見聴取ができた。

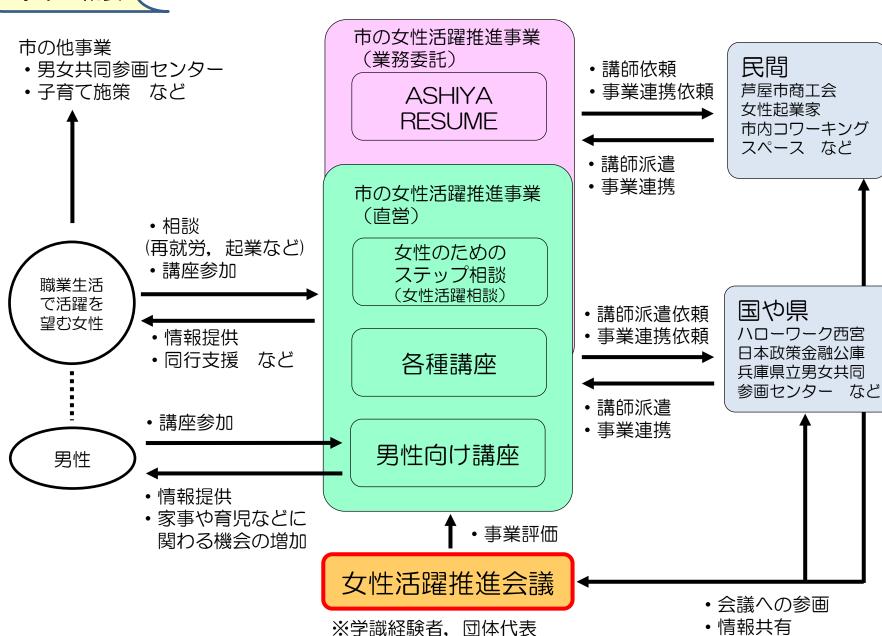
連携団体

商工会、日本政策金融公庫、市内女性活躍推進企業、市民活動を支援するNPO法人、PTA協議会、父親支援事業を行うNPO法人、西宮公共職業安定所、県立男女共同参画センターからのそれぞれの代表と、学識経験者、市内女性起業家、産業カウンセラー(キャリアコンサルタント)、働き方改革担当の市職員により構成し、連携して女性活躍の事業を推進した。

今後の課題

事業実績報告と事業計画の検証や課題の整理だけでは ない女性活躍推進会議の有効的な活用方法を考える必 要がある。

事業の概要



就業•起業支援者,行政関係者